

ゆたかに学ぶ高校教育をすすめるために
—新潟県の持続可能な地域づくりをめざして—
(最終答申)

新潟県高等学校教職員組合

ゆたかに学ぶ高校教育検討委員会

2011年10月18日

ゆたかに学ぶ高校教育検討委員会をなぜ設置したか

新潟県高等学校教職員組合
執行委員長 渡辺 英明

新潟県教育委員会はこの間 20 年以上にわたり、大学進学率向上施策を展開してきた。そして、1983 年に 11.7% (全国 45 位) であった大学進学率は、2011 年には 47.6% (全国 29 位) にまで高まった。県内における大学・短大設置数の増加や県民所得の向上などもあったとはいえ、総額 12 億円以上をつぎ込んだこの施策は一定の成果を上げ、その目的を達したといえる。

ただ、この施策とともに進められてきた高校再編施策により、県内の高校における普通学科と専門学科の比率が、かつての 6 対 4 から、8 対 2 となってしまった。農業県である本県で農業高校は 90 年代の半数の 4 校になってしまった。また、各地域で地場産業を支えてきた工業高校も、90 年代から減らされ、7 校になってしまった。その結果、地域と高校との関係性が薄れてしまった。そして、本県高校教育の主要な目的が、子どもたちを大学に進学させることに置かれるようになってしまった。

このような中で、多くの普通高校で、卒業に必要な単位数 74 単位をはるかに超える単位数 (多い学校では 100 単位超) を学ばせている。子どもたちの学びはドリル学習・記憶力依存型学習になっており、受身の学習となっている。芸術教科や「生きる力」を育てるための「総合的な学習の時間」がおろそかにされる傾向にある。そして、このように大学進学を競う中で、高校間での学力格差が広がっている。それが、高校に入るための受験学習を中学校に強いている。

農業・工業・商業高校などの専門高校では、農産物の販売や工場・商店でのインターンシップ*を通じて地域の人々から生きる智慧や術を教えていただいている。まさに生活と学びが一体化している、このような学びが今こそ普通高校の子どもたちにも必要なのではないか。本来、こうした学びを提供することが教育の目的ではなかったか。また、そうした学びを、障がいの有無にかかわらず、すべての子どもたちに提供していくことが、高齢化が進む本県の持続可能な地域社会づくりに寄与する人材の育成につながっていくのではないか。本県の大半を占める普通高校における学びの変革を通して、地域と高校との関係を密にしたい。そのためには、具体的にどのようにしていけばよいのだろうか。

「3・11 フクシマ」は、世界唯一の被爆国民であるにもかかわらず、「安全神話」を信じて疑わなかった大多数の国民のあり方と、その意味で日本の民主主義のあり方を根本的に問うている。そしてそれは、強いもの、勢いのあるものに押し切られず、流されず、自身で判断し、行動できる人間を育てる教育が不十分であったという意味で、これまでの教育のあり方をも厳しく問うている。地域社会を形成し、より良いものに変えていく主権者としての資質を育てていく教育がこれからは求められている。

このような問題意識によって、2010 年 10 月に「ゆたかに学ぶ高校教育検討委員会」を立ち上げた。各界からそうそうたる方々に委員になっていただくことができた。必ずや、私たちの期待に応える答申を出していただけるものと確信している。そしてその答申は、ポスト大学進学率向上施策づくりに寄与し得るものとなると期待している。

目 次

ゆたかに学ぶ高校教育検討委員会をなぜ設置したか

諮問	1
諮問の趣旨	2
審議経過	3
委員名簿	3
答申	4
1. 高校教育の本来の目標と子どもたちの現状から考えたときに、 本県高校の普通学科と専門学科の比率は今後どうあるべきか	6
2. 高校教育の本来の目標と子どもたちの現状から考えたときに、 「学ぶ楽しさ」を子どもたちに感じさせるとともに、働く主権者を 育むための教育内容や教育課程はどうあるべきか	7
3. 高校が所在する地域の歴史・文化・産業・生活に積極的に関わる 学校づくりをどうすすめるか	13
4. 共生社会を目ざし、障害のある子どもや外国籍をもつ子どもを 受け入れる学校づくりをどうすすめるか	16
資料	
用語解説	19
高校教育実態調査	21
要約	29

諮 問

ゆたかに学ぶ高校教育検討委員会

座長 鈴木 清治 様

本県高校教育の今後のあり方に関し、以下の事項について諮問いたします。

2010年10月19日

新潟県高等学校教職員組合
執行委員長 渡辺 英明

1. 高校教育の本来の目標と子どもたちの現状から考えたときに、本県高校の普通学科と専門学科の比率は今後どうあるべきか
2. 高校教育の本来の目標と子どもたちの現状から考えたときに、「学ぶ楽しさ」を子どもたちに感じさせるとともに、働く主権者を育むための教育内容や教育課程はどうあるべきか
3. 高校が所在する地域の歴史・文化・産業・生活に積極的に関わる学校づくりをどうすすめるか
4. 共生社会を目ざし、障がいのある子どもや外国籍をもつ子どもを受け入れる学校づくりをどうすすめるか

諮 問 の 趣 旨

1. 新高教は教育荒廃の克服を目ざして、1983年に高校教育問題審議会を設立し、2年後に、地域総合制高校の創設や高校入試における合同選抜制の導入などを柱とする画期的答申を得た。しかしながら、それらの答申は新潟県教育委員会の施策には生かされず、大学進学率向上施策と高校再編整備施策が80年代後半から20年以上に亘って推進されてきた。その結果、県民所得の向上や大学の設置数増にも助けられながら、約50%近くにまで大学進学率が上がり、それらの施策は一定の目的を達した。
2. しかし一方で、本県の高校教育は普通学科中心、それも大学進学を目ざす子どもたちに焦点を当てたものとなってしまった。多くの普通高校では、学習指導要領が示す卒業に必要な単位数を大幅に上回る単位数を子どもたちに学習させている。「朝学習」や「土曜補習」は常態化し、詰め込み学習になっている。子どもたちの学ぶ姿勢は受身となり、学ぶ楽しさが奪われているのではないかと指摘や、大学に入学後主体的に学べるのかという心配もされている。
3. 同じ普通高校でも、単位制定時制高校には、さまざまな障がいのある子どもたちが学んでいるが、合理的配慮*をするのに十分な条件整備が行われていない。また、障がいのある子どもたちの多くは全日制普通高校には入試で不合格にされることや、保護者の意向もあり、特別支援学校高等部に入学しようとする子どもたちが増えている。本来、障がいのある子どももいない子どもも、ともに学べるようにすることが、改正障害者基本法の本質であるが、行政、現場の意識と条件整備が精神に追いついていない現状がある。
4. そういう中で、数少なくなった農業、工業、商業高校では、農産物販売や地域の工場などでのインターンシップ*を通して、地域の人々との交流が行われ、地域や生活と密着した学びが行われている。普通高校に学ぶ子どもたちにも、障がいの有無や国籍にかかわらず、こうした学びの機会がもっと保障されるべきではないのか。もともと教育の目的は、生活に即した学びを通して、生きる力を身につけていくことであつたはずだ。
5. 子どもたちはその地域（近隣の場合もあろうが）で生まれ、育てられてきた。将来新潟県で生活するかしないかは別にして、生まれ育った新潟県の持続可能な地域社会づくりは子どもたち一人一人の課題といえる。今後急速に高齢化を迎える本県にあっては、持続可能な地域社会づくりはまさに死活的課題である。
6. 新高教は、大学進学率向上施策は一定の役割を終え、今はその次の教育施策を打ち立てる時だと考える。それは、①子どもたちに学ぶ楽しさを感じさせ、②障がいのある子どももいない子どもも、外国籍の子どもも、共に学ぶことができ、③本県の産業構造との関係を大切に、④地域に根ざし、持続可能な地域社会づくりに寄与する人材づくり、を中心に据えた高校教育づくりのための施策ではないか。新高教第11期自主編成推進委員会からいただいた「2010年7月答申」においても、同様の趣旨から、「普通職業教育*（キャリア教育*に労働教育の視点を加味したもの）」の導入を提言された。重要な提言と受け止めている。

各委員におかれましては、是非これらの趣旨を踏まえられてご審議の上、答申をいただけますようお願いいたします。

審議経過

年 月 日	審議会等	会場	内容	備考
2010. 10. 19	第1回委員会	高校会館	座長・副座長選出、諮問事項説明、審議計画	
2010. 11. 26	第2回委員会	高校会館	審議	
2010. 12. 15	第3回委員会	高校会館	審議	
2011. 1. 28	第4回委員会	高校会館	審議	
2011. 2	高校教育実態調査	各高校	高校教育実態調査	
2011. 2. 23	第5回委員会	高校会館	審議	
2011. 4. 15	第6回委員会	高校会館	審議	山本和代委員退任、土山裕子新委員に
2011. 5. 24	第7回委員会	高校会館	審議	
2011. 6. 11	第8回委員会	高校会館	審議	
2011. 6. 26	中間答申	新潟会館	中間答申	新高教第78回定期大会にて
2011. 7. 31	シンポジウム	ホテル清風苑	中間答申を受けて	
2011. 8～9	分会討論	各高校	中間答申を受けて	
2011. 8. 23	第9回委員会	高校会館	審議	
2011. 9. 20	第10回委員会	高校会館	審議	
2011. 10. 18	第11回委員会	高校会館	審議	
2011. 10.			答申	

委員名簿

(敬称略、五十音順)

名前	職業・役職名簿	備考
神田 洋幸	JAM新潟副書記長	
斉藤 敏明	連合新潟事務局長	
坂上 孝雄	坂上電気工事社長	
鈴木 清治	新潟日報社友	◎座長
高橋 一功	県立新潟南高校教諭	
土山 裕子	新潟県教職員組合教文部長	2011年4月から
中村 直樹	県立堀之内高校教諭	
三保日出男	県立新潟東高校教諭	
山本 和代	新潟県教職員組合教文部長	2011年3月まで
山本 馨	新潟医療技術専門学校教授	○副座長
横山由美子	教育をよくする新潟県民会議代表委員	

事務局

事務局 岩田 康晴 (新潟県高等学校教職員組合執行副委員長)

事務局 渡辺 英明 (新潟県高等学校教職員組合執行委員長)

答 申

1. 高校教育の本来の目標と子どもたちの現状から考えたときに、本県高校の普通学科と専門学科の比率は今後どうあるべきか。

新潟県教育委員会（県教委）は2002年に「中長期高校再編整備計画」を発表し、その中で普通系学科の定員比率を05年までに全県平均で80%程度とする方針を打ち出した。この結果、それまでの普通科と専門学科の比率が概ね6対4だったのが、専門学科を改組して総合学科にしたり、専門学科を整理・統合したりした経過により、現在の比率は8対2となる。

また、2008年度入試から8つあった普通科高校の学区を撤廃して全県一学区とした。県教委はその理由として、中学2年生全員と保護者25%と市町村教育長を対象に実施した調査結果を根拠に挙げた。しかし、それは実質二者択一で学区をなくすか広くする方向に導く誘導尋問に満ちたものであったと、現在でも保護者の間で批判のある調査なのだ。

狙いは明らかに本県の大学進学率の向上である。確かに進学率は上がったが、その結果は大学入試偏重、競争をあおる教育の増長だった。一方で、ただ単に生徒が来ない、生徒がいけないという理由から、専門高校の廃止や統合が行われ、専門教育について全く学べない地域も出るなど高校教育のアンバランスが目立ってきた。地域からは「高校つぶしは、地域をつぶし、生徒もつぶす結果となった」との声も出ている。すなわち、高校教育が教育基本法や学校教育法の定めた目的から、ゆがめられた方向に進んでいると言わざるを得ない。

このまま専門学科の縮小が続けば、いっそう若者の県外流出を招くことになり（3.で詳述）、持続的な人材づくり、地域づくりは望めないだろう。健全な市民を育てるといった高校教育は県民から遠いものとなってしまふ。今こそ県の将来を考えた政策的な視点が必要ではないか。

新高教は11年春、県内高校生約1千人を対象に高校教育実態調査を行った。この中で、職業にかかわることを高校で学ばなくてもいいと答えた生徒はわずか1割強に過ぎず、世の中の出来事を企業の人達などから聞きたいと答えたのは4割に達した。生徒の専門科目に対する関心、興味の強さがうかがわれる（巻

末資料）。

生徒自らがこの実態調査で「総合教育を望む」といっているように、総合教育をいかに進めるかが本県高校教育の原点であり、基本であろう。

検討委員会では、こうした生徒の要望や専門高校の就職率が高いこと、県内企業の要望も強いことなどから、専門学科をこれ以上縮小することは絶対避けなければならない、むしろ専門学科を増やすこととした。さらに専門・職業科目の教育内容の充実を図ることによって、普通科の生徒も職業科目を学習できる仕組みを構築し、実質的に8対2の構造を変えることが必要だとの結論を出した。

具体的には、職業科目や教員を増やすなどの専門学科の内容を充実しながら、普通科の生徒が職業科目に興味を持った場合に生徒を受け入れる体制を作る。いわば普通科の生徒にも受験学習だけでなく職業体験学習ができるように、専門高校や地域の力を借りる。また国や関係業界から充実を要望されている海洋高校（海運、漁業）については富山、石川各県教委とも連携した教育対策を検討すべきである。

このようにして、普通高校と専門高校・総合学科高校の連携を図り、地域合同総合制^{*}の教育を推進する。そのために地域ごとに教員や地域の人達による、生徒に様々な学びを保障する地域合同総合制^{*}プラン作りが必要となる。

これと並行して、専門学科の充実を狙った大学や企業などの地域との交流が必要であろう。またすでに一部高校で採用されている高校生のインターンシップ^{*}、地域にどれだけ魅力的な仕事があるかを教えることができる新潟市の地域教育コーディネーター制^{*}などの諸制度の活用が望まれる。これによって高校生に求められる「学力」について、大学入試に主導権を取られるのではなく、高校教育や地域教育が主体的に発信できるのではないかな。

しかし、ここで大きな課題がある。現体制の中で専門高校などの教職員や学校に、他の学校の生徒への門戸開放を期待できるだろう

か。今でも人員に余裕がない、設備が不十分だ、特色ある選択科目を用意できない、という現状ではムリであろう。人とモノとお金をつぎ込んだシステム構築が必要だ。生徒の

希望、現場の教師の理念、新潟県・県教委の強い後ろ盾の三つの力が揃ってこそ他県ではほとんど例を見ない地域合同総合制教育*が実現できる。

2. 高校教育の本来の目標と子どもたちの現状から考えたときに、「学ぶ楽しさ」を子どもたちに感じさせるとともに、働く主権者を育むための教育内容や教育課程はどうあるべきか

(1) 広がる「学びの貧困」

——学びの現状と課題——

- 1) 依然として続く「詰め込み」学習
——学びにおける主体性の喪失——
- 2) 広がる学びの格差
- 3) 将来の見通しが立たない学び
- 4) コミュニケーション能力の乏しさ
- 5) 地域の現状や課題に疎遠な学び
- 6) 働く市民、主権者としての学びの希薄

1) 依然として続く「詰め込み」学習 ——学びにおける主体性の喪失——

前述したように、長年にわたる県をあげての大学進学率向上対策の結果、多くの高校で大学進学にむけた受験学習が以前にまして強化されている。専門学校との統廃合が進行し、現在では普通学科の割合が8割を占めるに至っている。就職に強いといわれる専門高校の縮小と、大学進学を目標とした普通高校の増加が、受験学習に拍車をかけている。その結果、進学校といわれる高校では、「教えなければ学力は身につかない」という考えのもと、0時限授業や7時限授業が組み込まれているところもある。

2003年に完全実施された、ゆとりのなかで「生きる」力の育成をめざす学校五日制は、本来、休業となる土曜の授業を平日に上乘せするものではなかった。しかし、ほとんどの高校が上乘せしたため、ゆとりどころか、一層過密化された週時数になっていった。0時限授業や7時限授業の背景には、以上のような五日制導入後の事情も関係している。

一方で、学校五日制の形骸化が進行している。土曜の休業日は、家庭や地域で、生徒たちが自主的で多様な活動を行うことを期待して導入された五日制であったはずであるが、補習授業や模擬試験等の受験学習が当たり前のように実施されている。

多くの高校で、学ぶ余裕を失い、過密授業で消化不良に陥っている生徒が出ている。生徒にとって、わからない授業ほどつまらないものはない。わかることが学びの楽しさにつながるにもかかわらず、消化不良のまま、学びつづける生徒は、やがては学びの意欲を失い、学びから逃走していく。

少子高齢社会が急速に進展する現在、大学の間口が広がり、受験学習のしほりもかつての深刻さを失ってきている。しかし、依然として、受験のための「詰め込み」学習が続いているため、受験に関係のない教科・科目は、その教科の面白さや大切さとは無関係に、学びの対象から外れることになる。受験で点数をあげるための学習に時間がさかれ、多くの高校生は、以前と同様、「勉強はつまらないもの、苦しいもの」と諦めている。強いられた学習だけに、大学等に進学したあと、学びを深めることのできない生徒は少なくない。「伸びきったゴム」と揶揄される所以である。

この10年間、PISA(OECDの国際学力到達度調査)*における学力の低下が問題視されてきたが、PISA*が求めた学力は、思考力や判断力などの生涯学習能力であった。欧米各国は、これからの社会を担う若者たちに、単なる知識・情報ではなく、その応用力を求めたといっている。こうした学力は「詰め込み」学習では育たない。

PISA*の求めた、まさに「生きる力」ともいうべき資質や能力は、高校生自身がさまざまな「ひと・もの・こと」との出会いのなかで考え、話し合う、主体的・体験的な学びから生まれるといっても過言ではない。しかし、与えられた知識の「詰め込み」が中心の学びでは、当然のこととして、自ら学び自ら考える主体的な学習は成立しない。そのため、自分自身に直接かかわる進路学習ですらも、学校が用意した、さまざま

まな情報提供サービスに頼りすぎる高校生が少なくない。かつての高校生が自主的に集めた進路情報で進路を決定していた時代とは大きく違ってきている。いつでもインターネットで情報が入手できる情報化時代に、教職員や学校への依存が強まっている。

受験学習が中心となるなかで、主体的な学習の機会がきわめて乏しくなっている。生徒主体の学びを期待して、前回（99年）の教育課程改訂で導入された「総合的な学習の時間」は、多くの高校で受験のための「進路学習・学部研究」に充てられ、「受験に克つ力」の育成に矮小化されている。

2) 広がる学びの格差

周知のように、「偏差値輪切り」といわれる高校受験によって、新潟の高校は、学力の階層化が一段と進行している。全県一区の学区方式は、その階層化に拍車をかけている。学力が保護者の収入などと相関が高いことが文部科学省の調査でも明らかになっているが、低位の階層の高校生は、学力の低さはいまでもなく、厳しい生活環境のなかで、学ぶ意欲を失っている生徒がいる。結果として、生徒間や教員との間でトラブルが多発し、教員はその指導に奔走することとなる。

不況が続く今日の社会状況では、リストラや収入減で厳しい生活難に陥っている高校生は増え続け、就学支援のニーズはいつそう高まっている。昨年度から実施された高校授業料実質無償化によって、中退者の減少といった一定の効果は出たものの、意欲を含めた学力の格差を解消するまでには至っていない。

テキストが読める読解力などの基礎学力が乏しいまま、普通高校を卒業した生徒たちが、地元にも就職できず、進学後の大学・専門学校で学習につまずき、学校を去っていく現実がある。

3) 将来の見通しが立たない学び

ある県内の専門高校の生徒を対象としたアンケートでは、高校生がかかえる悩みとして、①友人関係、②部活、③将来の進路があげられていた。部活やクラスでの友だち関係につまずき、苦しむ高校生が多いのだが、一方で、将来の進路についても悩み

や不安は大きい。

将来が心配。
将来の目標がつかめない。
進路について不安（就職先はあるか、社会でやっていけるか）。
進路を期限内に決めなければいけない理由はあるのか？
何のために学校行っているのか分からない。
進学、就職できるかな？

アンケートに回答した高校生は、生きる目あてが見つからない、将来の見通しが立たないと訴えている。不況による就職難が、震災の影響もあってますます深刻化するなかで、就職に強い専門高校ですら、将来や進路への不安が強まるばかりである。不況で家庭の収入が減り、進学後の費用を負担することが困難になっている家庭も増えている。地元を離れて県外の大学に進学すれば、費用はかかる。さりとて、地元での就職は難しいというジレンマに陥っている生徒がいる。何の資格や職業技術を持たない普通高校の高校生がかかえるジレンマは、専門高校の生徒以上である。進学を望まない高校生が地元で就職し、生活できる見通しを立てられることは、高校生のみならず、その保護者の切実なニーズでもある。

一方で、進学を選択した高校生にとっても、大学に進学すれば正規の就労ができていた以前とちがって、進学後にどんな仕事につけるか心配な状況が広がっている。進学後の就職難の情報がとびかうなかで、不安をいなく生徒が増えている。大学へ進学した後の中退者の実数は定かではないが、卒業後の就職不安がつのるなかで、大学の中退者数は増えているように思われる。

4) コミュニケーションの能力の乏しさ

新潟の高校生にかぎらず、「いまどきの若者」のコミュニケーション能力の乏しさが指摘されて久しい。少子社会の進展で、友だちづきあいを含めた日々の人間関係が狭くなっていることがその主たる要因といえる。その問題を克服するための、多様な人々との関係を広げる努力は十分ではない。「開かれた」学校の掛け声は届くが、地域の人々との関係が希薄な高校がほとんどある。い

わば、学校という特殊な、閉鎖空間のなかで生活している高校生にとって、コミュニケーション能力を育てる場面や機会は少ない。「タメ」といわれる少人数の仲間だけのコミュニケーションでは、異年齢や異世代、異文化の人々とのコミュニケーションはうまくいかない。仲間うちではにぎやかなしゃべりができるが、オフィシャルな場面になると全く意見も述べられない高校生が新潟には多いのではなかろうか。「我慢づよい」県民性ともあいまって、日ごろから自分を出さない、本音で語らない生活スタイルが、コミュニケーション能力の乏しさに拍車をかけている。

5) 地域の現状や課題に疎遠な学び

新潟に育ち、学ぶ高校生にとって、新潟の現状を知り、その課題にとりくむ学びの機会は乏しい。前述した「総合的学習の時間」は、地域についての学びを広げることとなったが、小・中学校はともかく、多くの普通高校では「学部研究・受験対策」に収斂してしまっている。いま、新潟の高校を出て、県外に流出する高校生が6割におよんでいる。県外に出た高校生は、ほとんどが新潟に戻ってこないため、「県外流出への歯止め」が政策課題となっているが、大学生の就職難もあって、その対策は手つかずになっている。専門高校の統廃合による普通高校の増加が、県外流出を助長しているといっても過言ではない。

進路については、当事者である高校生が決定することであるが、新潟に留まるか新潟を出るかはともかく、すべての高校生が、地域社会の現状を知り、新潟の良さや特徴、課題について考える場が必要である。

就労や生活の困難さが増すなかで、一般に言われる「自分探し」の学びは、高校生にとってはきわめて険しい道筋となっている。しかし、現状では、地域について学ぶ機会が少ないため、地域に残って働くことを諦めたり、大企業志向のあまり、地元で健闘している中小の企業の存在も知らずに就職活動で苦戦を強いられたりしている生徒・学生もいる。

小・中・高校、そして大学へと進む学校階梯は、新潟にかぎらず「地域を捨てる」学力を育てている一面がある。新潟に育ち、

新潟で学んだ高校生に「新潟を捨てる」学びを強いている現状を放置したままでよいのであろうか。

6) 働く市民、主権者としての学びの希薄

子どもとして扱われる高校生といえども、地域社会を構成する一市民であり、一人の主権者として社会をになう重要な存在である。今回の大震災でも、被災地では高校生が避難所の人々の生活を支える地域住民として活躍する姿が伝えられている。日頃は、学校と家、あるいは学校・バイト先と家との往復で過ごす高校生は、地域と疎遠な関係であるが、まぎれもなく地域の一員なのである。

今回の震災を契機に、高校でも災害についての学びを広げようという動きがはじまったが、災害にかぎらず、地域で生き続ける市民、主権者として育つ学びが求められている。しかし、現状はきわめてお粗末なものとなっている。

現代社会についての認識を深める教科「公民」や総合学科の「産業社会と人間」はあるが、市民として求められる一般的な教養を体系的にまなぶ場は少ない。市民としての暮らしを考えたとき、最低限の暮らしのルールを知っておく必要があるし、インターネットの使い方を含めた情報リテラシーを身につけておかなければならない。環境問題や人権の学習も欠かせない。原発事故に直面して、原発の「安全神話」が崩壊した今日、エネルギーの原子力依存を問い直し、自然と人々にやさしいエネルギーのあり方を考える必要がある。地球温暖化の問題も含めて、自然との共生を考えると、りくみをいかに発展させるかは、市民としての喫緊の課題である。

新潟でも差別の問題を学ぶ人権・同和教育を各高校が行っているが、年に数回の講演会の開催で終わっている。いたるところで発生している現在の人権問題に備えるために、人権学習の多様化、継続が求められているが、必ずしも十分ではない。現代社会においては、基本的人権といわれる自由権や平等権、社会権のカテゴリーの一環として、「知る権利」や「プライバシーの権利」、「アクセス権」など、自分自身を守るための権利や、市民・主権者として社会に関わ

るための権利が法制化されている。しかし、高校生は、こうした権利の理解やその活用を十分に学習していない。行政情報の原則公開をうたった情報公開法が制定され、私たちは誰でも自由に行政情報にアクセスすることができる。「情報なくして参加なし」といわれる情報化社会で、地域や国の政治にかかわっていくためには、こうした権利の行使が不可欠であることを学ぶ必要がある。ところが、「公民」などの教科で学ぶ人権の知識は、覚えなければならない受験知に矮小化され、生きて活用される知識になりえていないといっても過言ではない。

賢い消費者としての生き方は学べているであろうか。消費者金融でだまされないことを学ぶだけでは不十分である。トラブルへの対処ばかりでなく、食の問題でいえば、「地産地消」や安全・健康・環境などを考えた消費のあり方を考える場が必要である。「公民」や「家庭科」で学習する部分もあるが、体系的にまとまった形で学ぶ機会が不足している。

介護の問題も同様である。少子高齢社会の急速な進展で、高齢者の介護の問題が財政的にも、家庭生活を送る上でも重くのしかかっている。介護や医療、生活保護などの問題は、遠い将来の問題ではなく、高校生自身の生き方、考え方が問われる身近な問題である。しかし、こうした問題を話し合う場が高校にあるだろうか。

働く市民、主権者として、労働者の権利について学習する必要がある。けれども、労働基本権をはじめとした働く者の権利の学習をきちんと行っている高校は少ない。労働条件で不当な扱いを受けても泣き寝入りするのではなく、不当なものは不当として、しかるべき機関や団体に訴えたり、相談したりできることを知り、そして実行できる高校生はどれほどいるのであろうか。

(2) ゆたかな学びを求めて ——カリキュラム改革の方向性——

- | |
|-----------------------------------|
| 1) 「詰め込み」学習からの解放
——学びの主体は高校生—— |
| 2) 生きる目あてができる学び |
| 3) 地域の現状や課題の学び |
| 4) 働く市民、主権者としての学び |

1) 「詰め込み」学習からの解放 ——学びの主体は高校生——

いま、多くの高校生は、受験のためには「勉強はつまらないもの、苦しいもの」と思いながら、仕方なく学習している。そうした学習からは、学ぶ意欲を持ち続けることはできないし、学びの楽しさ・面白さや学びで広がる世界の魅力を感じることはできない。

「日本の若者は、大学に入ると勉強しない」としばしば指摘されるが、その原因は、高校時代の学びのあり方に深く関わっている。与えられた教科の知識を暗記し、その暗記の正確さを問う試験が日常化している。試験が終われば学びは終了する。それでは、進学後も学びの意欲を持ち続け、学びを継続することは難しい。

今日、高校生をはじめとした日本の若者に求められているのは、PISA^{*}に象徴される生涯学習能力である。それは知識基盤型社会と言われる現代社会を生き抜くための力でもある。その力を獲得するには、卒業後も学びつづける意欲と方法、基礎学力という、生涯学習を支えるベースを高校時代に育てる必要がある。そのために、受身の「詰め込み」学習から解放されなければならない。

「詰め込み」学習からの解放は、大震災を経験した今日、重要な課題となっている。受験学習に集約される学びのなかでは、試験に出ない知識の獲得や検証を行うことはできない。したがって、当然のことながら、学びたいものが学べず、学びはきわめて狭小となる。

福島原発の事故を契機に、原発を推進してきた科学者や学者などへの不信感が広がっている。知識や認識は、一見すると客観的な、永遠の真実と思われているが、あくまでその時代、その社会のなかで形成され、ときには誤った知識や認識もある。今回の原発事故によって立証された知識の不確実性をふまえるならば、知識を鵜呑みにするのではなく、日々の暮らしのなかで絶えず検証する必要がある。「詰め込み」学習から解放されて、教科書に書かれた知識や情報を、現実の社会のなかで検証し、どう活用するかを考える学びが必要である。

また、「詰め込み」学習から解放されて、

学びの主体性を取り戻すことが必要である。学びは誰かのものではなく、学びの主体は高校生自身である。

就労を含めて、さまざまな困難がふりかかっている現代社会で生き続けるためには、これまで以上に、自然や社会と関わっていく主体的な学びが不可欠である。地域の「ひと・もの・こと」との出会いのなかで、自らの生き方、働き方につながる学びを重ねる必要がある。

そうした主体的な学びを可能にするためには、「生きる力」を育む総合学習の原点に戻るとともに、学びたいものを学べる新たなカリキュラムづくりが必要である。

もちろん、基礎教科で培われる基礎学力はすべての高校生が身につけなければならない。と同時に、高校生が主体的に学習できる時間の確保が必要である。それを可能にするため、卒業単位 74 単位*（必修科目*37 単位以上、専門学科と総合学科は更に専門科目を 25 単位以上で計 62 単位以上）という現行の学習指導要領にもとづくカリキュラムの組み換えが考えられる。いま、県内の高校では、卒業までに 99 単位（年 33 単位×3 年間）以上の授業を行っている学校は 2 / 3 におよぶ。週 30 時間、3 年間で 90 単位を一応の目安と考えても、普通科でも 3 年間で 16 単位（90－74＝16）が学びたいものを学べる時間となる。そのなかには、受験のための学習を希望する生徒がいてもいい。

検討委員会が実施した高校教育実態調査（2011 年 2 月～3 月実施：巻末資料）によれば、普通科の生徒も、将来の就労や生活につながるパソコンや調理、簿記、労働者の権利の学習を希望している。また、地域の暮らしや働く場など、地域の課題を学ぶ教科が「必要である」と答えた生徒は 5 割弱であるが、「必要ない」と答えた生徒は 1 割程度しかない。

いま、小中学生が求める学びの要素は、①出会い ②ものづくり ③自然や地域 ④自己決定の四つといわれる。こうした学びの要素が含まれていたときに、子どもたちは楽しい・面白いと感じ、やってよかったと満足している。高校生も同様である。

学校裁量の単位を活用して、こうした学びの要素が含まれている学習を、高校生主

体で展開できるカリキュラムづくりが求められている。その学習を支援するための人的・物的な条件整備が不可欠なことはいうまでもない。

2) 生きる目あてができる学び

将来の生活や進路に対する高校生の不安を克服するカリキュラムづくりが求められている。不況が深刻化する現在、その不安はいつそう広がっている。不安のなかには、たとえば「どんな仕事があるか」がよく分からず、自分の働く場はないと思い込んでいる高校生もいる。就職講演を聞いたある高校生が、どうせ「勝ち組の人の話を聞いても、私たち負け組には関係ない」と冷めた感想を寄せたという。偏差値輪切りの学校現場で、生きる目あてを獲得させることは容易ではないが、学校裁量の時間を確保しながら、その生徒たちの課題に正面から向き合う学びの場づくりが求められている。

新潟県教職員組合が設立している新潟県教育総合研究センター（略称：新潟総研）では、2001 年以来、四度にわたるイギリス教育改革の調査を行ってきた。その調査報告書で、テストによる学習評価を廃止したウェールズのカリキュラム改革が紹介されている。ウェールズの首都カーディフでは、「ラーニング・パスウェイ」という 14 歳から 19 歳までの学習プログラムが 03 年から導入され、カーディフ市内の 18 高校がネットワークをつくり、自分の高校以外でも学べる場を用意している。学習プログラムは、「数学、科学、技術」「ビジネス、行政、法律」「サービス」「メディア、芸術、文化、語学」「人文・社会科学、ワーク・スキルやコミュニケーション・スキル」など多岐にわたっている。生徒たちのニーズに応えるプログラムのある高校に、週に 2 回、スクールバスを使って通うこともできる仕組みになっている。

ネットワーク化による、生徒主体の多様な学習ニーズに応えるプロジェクトといていい。報告書によれば、カーディフ市内の高校では、生徒がレストランを運営している。メニューを考え、厨房で料理をつくり、料理をだす係りもすべて生徒である。校長によれば、こうした学習プログラムによって、ふだん休みがちな生徒も意欲をも

って登校し、将来の仕事につながる学びができていくという。

大学生の就職難の情報がとびかうなかで、進学後の不安をいなく生徒が増えている。その不安を克服するためには、将来の生き方、働き方をしっかりと見据えながら、進学先を決定していく学習の支援が必要である。

具体的な方策としては、専門高校にかぎらず、普通高校においても地域のさまざまな人々との出会いや職業体験、生活技術を学べる学習をカリキュラムに盛り込むことである。インターンシップ[※]やものづくりなどの職業体験学習、コミュニケーション・スキルの獲得などを通して、あらためて職業を見直したり、自分自身の生き方、働き方を考える機会が生まれる。

ウェールズのとりくみにみたように、こうした体験的、経験的な学びによって、意欲を取り戻す生徒も出てくる。広がる学力格差の克服のためにも、まずは意欲をかき立てる学びを実現するなかで、基礎知識の習得やスキルの獲得をめざしていく必要がある。

3) 地域の現状と課題の学び

地域の現状や課題に疎遠な高校生に対して、地域をフィールドワークとした学びが必要である。小・中学生は教科や「総合的な学習の時間」で、一定程度、地域の人々の暮らしにふれて、地域の現状や課題を学ぶ機会が与えられている。しかし、高校生には、先述したように、受験に関係のない学習は敬遠され、地域についてより深く理解する場はほとんどない。そのため、地域の人々の生き様にふれて、自分自身の考え方や生き方を問い直す機会も少ない。

たとえば、新潟のかかえる経済や社会の諸問題について、生徒自らが情報を集め、地域の関係者との話し合いを通して、問題を克服する方法を追求する学習が展開されたでしょう。その学習によって、今まで以上に新潟の現状に対する認識が深まり、しいては日本の経済や社会について理解がすすむ。こうした「新潟地域学」ともいえるべき学びが、地域に対する理解にとどまらず、自分を発見し、自分の将来の見通しをつけることにつながる可能性がある。さらには、

その学びの過程で、ふるさと新潟に対する愛着やこだわりが生まれ、新潟で学んだという「学びのアイデンティティー」が育つこととなる。

新潟に留まる生徒もさることながら、新潟を離れて県外に進学する生徒にとって、この「学びのアイデンティティー」の持つ意味は少なくない。それは、自分自身のアイデンティティーの確立につながる契機のひとつとなるからである。

地域の現状や課題を学ぶ意義はそれだけではない。地域を深く知る学びのなかで、少子高齢社会や過疎化・都市化のなかで奮闘する人々の暮らしにふれ、共に課題を共有することによって、自分も地域をになう一員である自覚が芽生えるのではないだろうか。加えて地域社会は、地域課題について将来にわたり共にとりくむ市民の育成をはかることができるだろう。

コミュニケーション能力の乏しさも、地域学習の本格的な実施によって、相当程度、克服できるであろう。もともとコミュニケーション能力は、多様な他者との関わり合いから身につくからである。少子高齢社会のために狭小となった高校生の間人関係を、地域の人々との出会いを通して、多様なものに変えていく学びが必要である。

4) 働く市民、主権者としての学び

働く市民、主権者としての学びができるカリキュラムづくりが求められている。人権や環境、労働、消費などのさまざまな課題をかかえた現代社会において、そうした問題への豊かな認識を育て、自分自身の権利を守り、地域社会がかかえる問題の解決にむけた、積極的な参加ができる資質や能力を現代の高校生は獲得する必要がある。そのためには、「シティズンシップ教育」の導入が必要である。

この20年間、ヨーロッパ各国を中心として、市民としての権利についての認識を深め、地域社会に積極的に参加できる資質を育むシティズンシップ教育が注目されている。グローバリゼーションがすすむヨーロッパでは、一方で人種差別や若者たちの無力感、政治離れが問題視されてきた。そうした危機的な状況で、シティズンシップ教育の導入がはじまったといわれる。

日本のおかれている状況もほぼ同様である。若者たちの無力感や政治離れは、深刻である。経済のグローバル化で、世界の不況は日本の不況となり、景気が後退するなかで多くの若者たちが不当に職を失い、また、職にもつかず（つけず）、教育や訓練も受けていないニートといわれる若者は 60 万人を超えている。かろうじてアルバイトやフリーターなどの非正規職で生活しているものの、収入がないために結婚できない若者は少なくない。若者を取り巻く社会の厳しさは年々増してはいるが、そうした事態に真正面から向きあうためには、市民や主権者としての権利についての認識が不可欠である。なぜなら、権利の正しい認識は、自分自身を元気づける「エンパワーメント」ばかりでなく、実際に行動するための力として欠かせないからである。その権利を行使し、仲間とともに積極的に社会に参加してはじめて、みんなが安心して暮らせる地域社会をつくりあげることができる。

働く市民としては、労働者としての権利についてもしっかりと学べる場が必要であ

る。労働三法（労働基本法や労働組合法、労働基準法）の学習によって、すべての高校生が働く市民としての権利を学ぶべきである。健康を損なうことなく、不当な扱いも受けず、安心して働きつづけることができこそ自己実現もはかれるだろうし、社会に貢献することができる。

シティズンシップ教育は、権利の認識にとどまらない。その権利を行使して、社会を変革する資質の育成もシティズンシップ教育の重要な課題である。その意味では、不当な労働条件をおしつけられたときにどう対応するかを実際に想定して、雇用者とやりとりしてみるシミュレーション的な学習を授業のなかにきちんと組み込むことも有効である。

新潟において、シティズンシップ教育はほとんど行われていないとあっていい。しかし、働く市民、主権者としての生き方を学ぶためには、たとえば、「市民と生活」のような学校設定科目を設けて、シティズンシップ教育を積極的に取り込む必要がある。

3. 高校が所在する地域の歴史・文化・産業・生活に積極的に関わる学校づくりをどうすすめるか

(1) 新潟県の現状

1) 新潟県の人口動態

かつて新潟県は、稲作に適した気候と北前船に代表される海上交通の拠点として栄え、明治時代の人口調査によると、1898（明治 31）年に東京に抜かれるまで、1888（明治 21）年 166 万人、1893（明治 26）年 171 万人で全国トップであった。近年では、1997（平成 9）年の 2,491,874 人をピークに減少が続き、2010（平成 22）年には 2,374,922 人となっている。

2010（平成 22）年新潟県人口移動調査結果報告によれば、年齢別人口の動向では、年少人口（0～14 歳）の減少だけでなく、大学を卒業して就職する年齢を含む 20～24 歳で 2,682 人、高校を卒業して進学、就職する年齢を含む 15～19 歳で 1,573 人の転出超過となっており、若年層が減少している。一方、老年人口（65 歳以上）は増加し

ており、総人口に占める老年人口の割合が 26.2%に達し、少子高齢化が着実に進行していることを挙げている。このことは、大学進学率が、29%（1996 年）から 49%（2009 年）に上がったものの、それにつれて進学・就職ともに関東を中心に県外への流出が止まっていないことを表しているといえる。

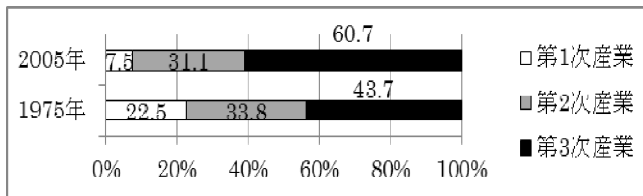
2) 新潟県の魅力・特性

新潟県と全国との比較では、信濃川の長さ、米の生産額、チューリップ切り花の出荷量、米菓の出荷額、餅の出荷額、金属洋食器の出荷額、石油の生産量、天然ガスの生産量、ハクチョウ類の飛来数がいずれも全国 1 位に挙げられる。2 位には、チューリップ球根の出荷量、自然公園の面積、海水浴場の数、伝統工芸品の種類、きのこの産出額、酒蔵の数と続き、清酒の出荷額、スキー場の数、温泉地の数が 3 位である。

(新潟県ホームページより)

雪が解け水になり、水は山野を育み、多くのミネラルを含み海に注ぐ。県外の人が描く新潟県である「雪国であり、米、酒、魚がおいしい県」そのものといえる。農林水産省発表の09(平成21)年度の新潟県の食料自給率でも、カロリーベースで101%、生産額で117%となっており、全国のカロリーベース40%、生産額70%と比べれば新潟県の農業依存度の高さがうかがえる。

一方、新潟県が示す産業別就業人口の1975年(昭和50年)1,275,229人と2005年(平成17年)1,225,575人との比較では、第1次産業の割合が22.5%から7.5%に激減し、第2次産業は33.8%から31.1%とやや減少、第3次産業は43.7%から60.7%に高くなっており、第一次産業では、就業者の減少とともに年齢も上がってきている。



また、本州の日本海側初の政令指定都市である県都新潟市は、国際空港や港湾、新幹線、高速道路網などが整備された交通拠点であると同時に、国内最大の水田面積を持つ大農業都市でもある。07(平成19)年の政令指定都市移行後は、「地域と共に育つ、分権型協働都市」、「大地と共に育つ、田園型拠点都市」、「世界と共に育つ、日本海交流都市」、「安心と共に育つ、暮らし快適都市」とともに、大人から子どもまですべての人が育ち活躍するまちを目指す「市民が共に育つ、教育文化都市」を掲げている。

これらを維持・発展させるには、産業を支える人の育成と新潟県の人口減と高齢化に歯止めをかけなければならない。

3) 学校教育における地域との関わり

新潟のアイデンティティーとは何か。学校教育を通じ新潟のアイデンティティーを育むことが欠けており、「新潟地域学」を学び新潟について興味を持ってもらうとくみが見られる。

小中学校においては、「総合的な学習の時間」として地域の企業・商店の協力を得て

体験学習によって職業観を育もうとしている。県教委は、文部科学省のキャリア教育パイロット事業(09~10)を長岡・柏崎・上越地区で実施し、発展させて11年4月から「キャリア教育推進ステーション」を教育センターに設置して地域組織の立ち上げ支援を開始している。

一方、高校教育においてはどうか。小中学校のねらいである「最後は地域に根ざして」の考えが断ち切られている。現在、県内の高校は普通科と専門学科の比率が8:2である。現に上越地域では、化学を教える学校・学科がなくなり、地域の企業が高卒採用を断念したケースも出ている。普通科では卒業に必要な74単位を大きく上回っている学校が多い。授業時数の確保に追われ、地域や地域の産業にふれる機会が作られず、大学進学後の就職においても出身地域の産業・企業に目が向かない実態がある。総合学科高校では、十分な教職員数が確保されていないことから選択しても希望者不足で授業が成り立たないケースもあり、結果として専門的な学習の機会が奪われている。専門学科においても通学可能エリアにその学科がなく、遠距離通学を強いられるか学ぶ機会を奪われている。特に農業科にあつては、新発田、加茂、長岡、上越にしかなく、田園型拠点都市を標榜する新潟市には学べる農業高校もない。

大学も含め、一貫した視点をもった地域教育がないと新潟のアイデンティティーとは何かにたどりつけないのではないかと。いまの教育のままでは、新潟県は財産を捨てているといえる。

(2) 地域に根ざした高校教育に向けて

地域に根ざした高校教育を進めるには、持続可能な仕組みづくりが求められる。

先にあげた新潟県・新潟市の特性は、自然にあふれ、食糧の自給ができ、伝統産業が発達し、流通拠点性に富んでいるといえる。その特性を生かした教育が求められる。ゆとりを持ち、その特性を感じる機会と地域を見つめる機会を保障しなければならない。希望する者が学べる機会を保障する高校教育の場を提供する必要がある。

そのうえで、地域に精通した教員の配置、ならびに地域で活動する企業・商店、地元高

校卒業生と連携した、地域に必要な仕事とその担い手の育成ビジョンを示す必要がある。結果として、地域に目が向き、地域の歴史・文化・産業・生活に対しても関心が生まれる。

(3) 地域とともにとりくむ高校教育を実現するために

1) 地域に学び地域で教える

学校を越えた授業選択の実施や普通職業教育^{*}を保障する「キャリア教育推進地域センター(センタースクール)」の設置により、希望する科目を学ぶ機会を保障する仕組みを作る。その実現のためには、すべて選択制の学校とすることも検討すべきである。普通高校においても卒業に必要な74単位まで減少させるなど単位数を減らし、教員の遠距離通勤を軽減することで生じた時間を、地域社会と連携した実践的な学びの時間に充てる。学校設定科目を作るまでもなく、「総合的な学習の時間」の活用や、総合学科の「産業社会と人間」を必修や選択として用意すればよい。地域の企業・商店や地域で働く地元高校卒業生を講師にした授業・実習を行い、時には企業・商店、農場などでインターンシップ^{*}を一步進めたOJT^{*}(On the Job Training 仕事遂行を通して訓練をすること)による活かしたカリキュラム・経験の場を保障する。

大学等の卒業生から目を向けてもらえないという地場の中小企業から積極的な参画を促せないだろうか。大企業志向や事務職志向が強いことなどによる就労のミスマッチを解消する、地域の戦略的で実践的な職業教育^{*}の可能性が開けている。

それを可能にする労働環境の整備も重要な課題であり、業務委託ではない雇用のあり方も求められる。

2) 地域で学ぶための体制づくり

新潟県全体の地域産業の経営基盤の強化や産業を支える人材の育成は県産業労働観光部、就労は労働局、各地域には商工会議所・商工会が地域発展のため経産省管轄のもと活動している。県教委は、キャリア教育^{*}を推し進めている。これら各組織・団体が、縦割りではなく知恵を出し合える体制づくりが必要である。

具体的には、

①県のセンター機能を、教育委員会・「キャリア教育推進ステーション」が担う。キャリア教育^{*}・普通職業教育^{*}の副読本の作成も課題である。

②県、県教委、労働局、商工会議所・商工会など関係部署とともに「キャリア教育推進地域センター」(以下、「地域センター」)組織を新設し、その事務局を上・中・下越のモデル地域のモデル高校(センタースクール)に置く。

③「地域センター」は県教委及び関係部署が派遣する人員と地域人材で構成する。

④「地域センター」は、普通職業教育^{*}に関する実践を含む「学習プロジェクト」を地域の各学校に提示し、各学校はそれを活用する。

⑤「学習プロジェクト」にもとづき実習授業を開講する「キャリア実習校」に定数加配を措置する。

⑥「学習プロジェクト」は当面、

i) インターンシップ

ii) 「キャリア実習校」等での実習

iii) 地域での農業実習等の活動

などをその内容とする。

⑦「地域センター」は労働局とも連携し、卒業生も含む就職・労働相談をおこなう「キャリア支援センター」機能を持たせ、生徒同士やOBも含めた関係性を育む普通職業教育^{*}カリキュラムを蓄積・研究する。

3) 実現するための経費

地域とともにとりくむ高校教育を進めるには、新たな体制を支える経費の確保が必要となる。

①「県・地域センター」人件費・運営費

②協力した企業・商店、高校卒業生などの協力者に対する実費弁償

③学校・地域における必要な教育機材とその購入費用

④希望する科目を学ぶための学校間移動手段の確保

など必要経費を、県教委での予算化やOJT^{*}など教育過程で生じた産物による収益、更には産業・企業人材育成の観点から、県の産業労働観光部や労働局と連携し、その人材・予算枠の活用の可能性を探り、確保しなければならない。

4. 共生社会を目ざし、障害のある子どもや外国籍をもつ子どもを受け入れる学校づくりをどうすすめるか

みんなと共に学ぶことが困難な生徒は、学習の遅れもあり、高校入試において合理的な配慮をしなければ、99.3%の高校進学率の中においても高校進学が難しい状況にある。そのため、競争倍率のない学校、定時制高校や通信制高校に多くの生徒が集中して在学している。

(1) 定時制高校の現状

1) 夜間定時制が激減し、昼間部・午後部・夜間部などを併置する多部制定時制が増加

定時制高校は、戦後の高度経済成長期、勤労青年に対し後期中等教育を保障する場として発展してきた。しかし、高校進学率の上昇とともに縮小・募集停止が続き、これまでのような夜間定時制高校は、県内では十日町高校夜間部1学級のみとなっている。

一方、臨時教育審議会^{*}答申を受け1988年度から全国で設置が始まった単位制高校は、本県でも1995年に総合学科高校が設置されたことをスタートに増え続けて、総合学科で10校であり、定時制高校では現在7校（このほか単位制をとらない学年制が2校）となっている。単位制高校とは、学年による教育課程の区分を設けず、決められた単位を修得すれば卒業が認められる制度をいう。自分で自分の時間割を作り、自分のペースで学ぶといわれる所以である。もちろん、学年制をとらないので留年はない。

2) 多様な成育歴・学習歴の生徒が集まる

さらに、高等学校卒業程度認定試験の合格科目や各種検定、他校で修得した単位も認定されるため、高校全入という現状と相まって、小・中学校時代に不登校を経験したもの、外国にルーツを持つもの、発達障害等障害のあるもの、厳しい家庭・経済環境にあるもの、他校で進級や卒業ができず転入・編入してくるもの（2年生、3年生、4年生での転・編入）など、さまざまな成育歴や学習歴をもつ生徒が入学をしている多様な学習の場としての役割・性格が強くなっている。また、通信制高校との併修制

度もあり、地域によっては後期中等教育を受ける最後の砦としての役割を担っている。

3) 特別な支援を要する生徒に、支援するための制度が必要

本県では、総合学科高校以外の単位制高校は基本的には定時制課程となっており（2012年度より巻高校全日制普通科で初めて単位制が始まる予定）、各学校は単位制高校に改組以降、前述したような実に多様な問題を抱えて入学してくる生徒が増えている。特に最近は個別の配慮や支援が必要な生徒（特別な支援を要する生徒）が多数在学しており、この現実を学校や教職員がどのように受け止め、対応していくのが問われている。

文科省が2002年に小・中学校を対象に実施した調査によれば、通常学級の中に6.3%の発達障害の可能性のある子どもが存在しているとされている。となれば、「受験学力」により階層化・序列化がすすんでいる現状では、単位制高校に入学してくる生徒のかなりの割合が発達障害の可能性のあるとしてもおかしくない。文科省「特別支援教育^{*}の推進に関する調査研究協力者会議の高等学校ワーキンググループ」報告（09年）の推計調査では、発達障害等困難のある子どもが高校に2.0%おり、定通制に多い（全日制1.6%、定時制14.2%、通信制15.7%）調査結果だった。高校において彼らが抱える困難さに対する支援の仕方や体制作りは手探りの状態である。教職員の意識も温度差が依然として大きく、十分な支援が出来ない場合も多い。

11年度からは、高校（全国で500人）を含め、全国で約38,800人分の特別支援教育支援員の予算が地方交付税措置された。新潟県は義務教育諸学校には、国の財政措置以上の支援員を配置してきた。一方高校には、各学校や新高教の再三の要求にもかかわらず事業がないため、11当初予算では予算化されていない。特別支援教育支援員がよいのか、少人数授業用の非常勤講師がよいのか、各学校での事情や希望により使える形の事業が早急に求められている。

(2) 通信制高校の現状

通信制課程は、もともと単位制であり、新潟翠江高校と高田南城高校の2校に定時制課程と併置されており、「いつでも、どこでも、誰でも学べる学校」としての役割を果たしている。生徒たちは定時制高校と同様、多様な成育歴・学習歴があり、同様の課題がある。月に2~4日のスクーリングと日々の添削指導、年3回の定期考査によって単位が認定される。登校指導も受けられるが、養護教員が非常勤でスクーリング日にしかいないなどの課題や、登録生徒数が約2000人と全国でも多く、駐車場や教室が溢れるなど対応が難しい等の課題もあり、必要な教育条件整備をはかる必要がある。

(3) 「ゆたかに学ぶ」共生社会の実現にむけて

1) 社会の課題

現代の社会は、おおらかさや包容力が喪失し、市場原理に晒され効率化の名の下で切り捨てられてしまう子どもたち。失敗や間違いもなかなか許してもらえない社会では、一人ひとりの成長の違いに向き合うこともできず、自己の発見、自己肯定感、自己効力感を育むことはできない。

2) 生徒たちの課題

生徒たちの興味・関心は極めて狭い世界にむかい、「別に」「無理」「どうでもいい」という言葉をよく使う。このままでは彼らから未来に対する希望を見いだすことは難しい。

何が学びから彼らを逃避させ、どう解決するのかを本答申は提言している。

3) 教職員の課題

教職員は、多様な生徒の対応に追われて、解決への道筋を考え・とりくむ十分な余裕がない。

しかし、私たちはこの現実を変えていかなければならない責任を負っている。まぎれもなく彼らは社会を構成する一員である。少なくとも、一人ひとりが大切にされ、価値ある自分であるということ認識し、自己との調和が図られ、「助けて、助けられる」共生意識を育てていく、そんな居場所に学校そして社会を創り変えていくことが必要

となっている。「特別支援」の名目で線引きをしたり囲い込んだりではなく、何が合理的配慮^{*}なのかを考え、合意形成を図ることが大切である。そのために、みんなの違いを受け入れるインクルーシブ教育^{*}をどの学校でも推進し、シティズンシップ教育や普通職業教育^{*}にとりくんでいくことが喫緊の課題となっている。

4) 教育行政の課題

教育行政は、教職員個人の善意に頼るとりくみでは限界が近づいている現状を踏まえ、家庭も学校も地域も市場原理により切り捨ててきた価値観やとりくみに目を向け、再統合にむけた教育のグランドデザインの作成と具体化に向けた施策作りが求められている。高校授業料無償化は、すべての子どもたちに、「権利としての後期中等教育」を保障する第一歩であり、世界の流れであり、「改正障害者基本法^{*}」にも位置づけられたインクルーシブ教育^{*}にそって、教育の意義・あり方を問い直し、より一層必要な教育条件整備を合理的配慮^{*}として行う必要がある。

資 料

用語解説

キャリア教育についての文科省定義

キャリア教育・職業教育：勤労観・職業観や知識・技能をはぐくむ教育（教育振興基本計画）

キャリア教育：勤労観・職業観や知識・技能をはぐくむ教育のうち、
勤労観・職業観の育成に重点を置いた基礎的、汎用的教育

職業教育：勤労観・職業観や知識・技能をはぐくむ教育のうち、
知識・技能に重点を置いた専門的、実践的教育

普通職業教育：高校教育の目的は、学校教育法第 50 条により「高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」となっている。将来の就職に備えて、専門の知識や技術・技能を教育する専門教育に対して、すべての者が共通に学ぶ普通教育として行われる職業教育。個人の自己実現や社会への参加をめざす「キャリア教育」に加え、労働問題に対して実際に適切な行動をとり解決するための労働教育を含む教育。

地域合同総合制（高校）：小学区の中で、すべての子どもたちに、普通科教育とともに、農・水・工・商などの専門教育など様々なニーズの学びを保障する高校制度で、入学選抜（入試）はない。基本的には同一の学校で学ぶが（地域総合制）、それができない場合には地域の複数の学校で学ぶ（地域合同総合制）など、地域により様々な形態が考えられる。

インターンシップ：在学中に、企業や NPO で働くことにより職業技術や労働について体験的に学ぶ制度。中学生が行うジュニア・インターンシップや、アルバイト労働を利用するバイターン（アルバイト+インターンシップ）、更には長期にわたるデュアル・システムなど、様々なバリエーションが考えられる。

地域教育コーディネーター制：新潟市の制度で、4 時間×週 4 日の非常勤職員を小・中学校のボランティア室等に置き、学校や地域団体や社会教育施設との連絡・調整を行い、学校支援ボランティア組織を整備して、「総合的な学習の時間」等での地域の学びの拠点づくりに関する業務を行う制度。

PISA（OECD の国際学習到達度調査）：Programme for International Student Assessment
OECD 加盟国の多くで義務教育終了段階の 15 歳の生徒を対象に読解力、数学的リテラシー（活用力）、科学的リテラシー（活用力）を調査し、国際比較で教育方法を改善し標準化するための調査・研究。2000、2003、2006、2009 年と 3 年毎に行われた。答えがいくつもある課題への考え方など発展的な問題や、学習習慣・学習動機・家族属性に対する質問を含んでいる。

単位：学校の教科・科目の週あたり授業時間のこと。これを標準で年間 35 週履修して、単位認定されれば、単位を修得したことになる。高校では 50 分を 1 授業時間の標準とする。

例えば週 2 回授業を行う「国語表現 I」は、2 単位の科目となる。科目ごとの標準単位は学習指導要領の総則に定められている。1 日 6 時間で 1 週間（5 日）授業を行えば、週当たり単位数は 30 単位となる。

必修修科目：高等学校で、「すべての生徒に履修させる各教科・科目」（履修しなければ卒業できない）。学習指導要領の総則に定められている。履修が必須であり、修得（単位取得）の必要はない。

教科「保健体育」であれば、「保健体育のうち「体育」（7・8 単位）及び「保健」（2 単位）」となっている。

OJT (On the Job Training 仕事遂行を通して研修させること) : 新人を仕事場に配置し、実際に仕事遂行の中で、先輩が具体的な仕事を通して、仕事に必要な知識・技能などを意図的・計画的・継続的に指導し、習得させる企業内教育手法。

臨時教育審議会 : 中曽根康弘総理大臣(当時)が「臨時教育審議会設置法案」に基づき設置(1984)した内閣総理大臣の私的諮問機関。第1次答申(1984)、第2次答申(1986)、第3次答申、第4次答申(1987)を行い、単位制高校・総合学科高校・中高一貫教育など、教育の自由化、個性化路線(新自由主義的・市場主義的教育改革)を官邸主導・政治主導ですすめることになった。

特別支援教育(Special Need Education) : 2007年4月から「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障害のある幼児・児童・生徒の支援をさらに充実していくこととなった。

障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的なとりくみを支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善・克服するため適切な指導・必要な支援を行うもの。そのための非常勤の支援員(特別支援教育支援員)を、義務教育学校1校に1人、高校は全国で500人を、文科省予算で地方交付税措置している。

障害当事者団体や多くの人権団体・市民団体は、「特別支援教育をインクルーシブ教育へ」深めることを求めている。

インクルーシブ教育 : 障害児を含めて、すべての子どもが差別を受けることなく、共に生活し、共に学ぶ教育。国連「障害者権利条約」(2006年国連総会採択)を日本政府が批准するにあたって、障害児の特別支援教育をインクルーシブな教育として改革する方針が打ち出されている。(障がい者制度改革推進会議「障害者制度改革の推進のための基本的な方向<第一次意見>」(2010年6月7日))

合理的配慮(Reasonable Accommodation) : 国連「障害者権利条約」で、均衡を失した、過度の負担でない限り、行政や個人が、障害のある人の社会参加を支援するために必要な措置を行なうことを「合理的配慮」とした。合理的配慮をしない事は差別にあたる。

「障害者が地域の学校に就学し、多大な負担(保護者の付き添いが求められたり、本人が授業やそれ以外の教育活動に参加しにくいまま放置されるなど)を求められることなく、その学校において適切な教育を受けることを保障するためには、教育内容・方法の工夫、学習評価の在り方の見直し、教員の加配、通訳・介助者等の配置、施設・設備の整備、拡大文字・点字等の用意等の必要な合理的配慮と支援が不可欠である」(同上)

改正障害者基本法 : 2011年7月成立、8月5日施行。国連「障害者権利条約」を批准するため、目的規定を見直し改正された(第1条「全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する」)。

障害の概念を医学モデル(「障がい」は医学的な肉体的なものであるという考え方)から、社会モデル(障害は暮らしにくさを強いている社会の状態であり、社会が合理的配慮をすることで取り除くことができるという考え方)に転換している。第16条「教育」においても「可能な限り」となったものの国・各教育委員会が合理的配慮をすることで共に学ぶ教育の実現と、社会モデルをふまえた教育の必要性が確認されている。

高校生のみなさんへ

高校教育実態調査

このアンケート調査は、今の高校生が、中学時代にどう考えて高校を選び、いまどう考えているかを知るためのものです。アンケート結果は、これからの高校教育のあり方を考える資料としてのみ、使用します。

以下の項目のあてはまる番号に○をつけて教えてください。記名は必要ありません。

基礎資料	性別(1 女 2 男)	学年(1 1年 2 2年 3 3年 4 4年)
基礎資料	あなたが今 通学している学科は何ですか	
	1 普通科	2 商業科 3 工業科 4 農業科 5 総合学科 6 その他

問1 あなたは中学生の時、どの学科に行きたいと考えていましたか。

- 1 普通科 2 商業科 3 工業科 4 農業科 5 総合学科 6 その他

問2 あなたは今の高校・学科を選ぶとき、何を判断基準にしましたか。○はいくつでも。

- 1 成績 2 希望 3 適性 4 家族の意見 5 教員の意見 6 その他

問3 最終的には誰が判断しましたか。

- 1 自分 2 家族 3 教員 4 塾の先生 5 その他

問4 職業に関わることで、高校で学んでみたい項目があれば○を付けてください。○はいくつでも。

- 1 簿記や接客、セールス 2 パソコン 3 栽培や飼育 4 大工や修理
5 労働者の権利、市民として知っておくべきこと 6 演劇や漫画・写真 7 調理
8 保育 9 介護 10 理美容 11 その他 ()
12 職業に関わることは高校では学びたくない

問5 地域の暮らしや働く場など、地域の現状と課題について学ぶ教科が必要と思いますか。

- 1 必要 2 不必要 3 どちらとも言えない

問6 現在の高校の授業の単位数(時間数)についてどう考えますか。

- 1 多い 2 ちょうど良い 3 少ない 4 どちらとも言えない

問7 高校を卒業するために必要な修得単位数は74単位であることを知っていますか。

- 1 知っている 2 知らない

問8 あなたは現在、学習塾・予備校に通っていますか(長期休業以外で)。

- 1 ほぼ毎日 2 週に数日 3 週1日 4 たまに 5 通っていない

問9 授業で企業や一般社会人などから、世の中のできごとなどについて話を聞きたいですか。

- 1 聞きたいと思う 2 聞かなくとも良い 3 どちらとも言えない

問10 今の高校に通学してみて満足ですか。

- 1 満足している 2 やや満足している 3 やや不満だ 4 不満だ

ご協力ありがとうございました。

高校教育実態調査結果

問1 あなたは中学生の時、どの学科に行きたいと考えていましたか？

学科	学年	性別	普通科	商業科	工業科	農業科	総合学科	その他	無記入	総計	
普通科	1年生	女子	94	3	4	4	2	7		114	
		男子	125	4	13	3	2	2		149	
		無記入	12	1	1			1		15	
	1年生 集計			231	8	18	7	4	10		278
	2年生	女子	129	2		3	4	6		144	
		男子	119	3	12	2	3	4		143	
		無記入	11		2	1	1	2		17	
2年生 集計			259	5	14	6	8	12		304	
普通科 集計			490	13	32	13	12	22		582	
			84.2%	2.2%	5.5%	2.2%	2.1%	3.8%	0.0%	100.0%	
工業科	1年生	女子	1	1	3					5	
		男子	23	1	63	1	7	5		100	
		無記入	2							2	
	1年生 集計			26	2	66	1	7	5		107
	2年生	女子	2		1			1		4	
		男子	27	2	48	2	3	3		85	
		無記入			4					4	
2年生 集計			29	2	53	2	3	4		93	
工業科 集計			55	4	119	3	10	9		200	
			27.5%	2.0%	59.5%	1.5%	5.0%	4.5%	0.0%	100.0%	
総合学科	1年生	女子	13	1		1	29		1	45	
		男子	4	2	3	1	15	1		26	
		無記入	3				1			4	
	1年生 集計			20	3	3	2	45	1	1	75
	2年生	女子	14	1	1	1	29	3		49	
		男子	10			1	11	3		24	
		無記入					1			1	
2年生 集計			24	1	1	2	41	5		74	
総合学科 集計			44	4	4	4	86	6	1	149	
			29.5%	2.7%	2.7%	2.7%	57.7%	4.0%	0.7%	100.0%	
総計			589	21	155	20	108	38	1	932	
			63.2%	2.3%	16.6%	2.1%	11.6%	4.1%	0.1%	100.0%	

問2 あなたは今の高校・学科を選ぶ時、何を判断基準にしましたか？○はいくつでも

学科	学年	性別	成績	希望	適性	家族の意見	教員の意見	その他	
普通科	1年生	女子	62	46	20	20	7	9	
		男子	88	44	21	26	8	17	
		無記入	11	2	0	1	0	3	
	1年生 集計			161	92	41	47	15	29
	2年生	女子	74	45	24	30	8	24	
		男子	75	41	16	21	8	31	
		無記入	9	4	3	4	2	4	
2年生 集計			158	90	43	55	18	59	
普通科 集計			319	182	84	102	33	88	
			54.8%	31.3%	14.4%	17.5%	5.7%	15.1%	
工業科	1年生	女子	3	1	1	0	0	1	
		男子	46	42	20	11	5	9	
		無記入	2	0	0	0	0	0	
	1年生 集計			51	43	21	11	5	10
	2年生	女子	0	2	1	1	0	0	
		男子	40	29	15	11	8	8	
		無記入	2	1	0	0	1	1	
2年生 集計			42	32	16	12	9	9	
工業科 集計			93	75	37	23	14	19	
			46.5%	37.5%	18.5%	11.5%	7.0%	9.5%	
総合学科	1年生	女子	15	22	16	3	0	4	
		男子	11	8	3	4	0	2	
		無記入	4	1	0	1	0	0	
	1年生 集計			30	31	19	8	0	6
	2年生	女子	19	21	8	3	1	6	
		男子	7	8	7	6	3	7	
		無記入	1	0	0	0	0	0	
2年生 集計			27	28	15	9	4	13	
総合学科 集計			57	59	34	17	4	19	
			38.3%	39.6%	22.8%	11.4%	2.7%	12.8%	
総計			469	317	155	142	51	126	
			50.3%	34.0%	16.6%	15.2%	5.5%	13.5%	

問3 最終的には誰が判断しましたか？

学科	学年	性別	自分	家族	教員	塾の先生	その他	総計	
普通科	1年生	女子	105	7	1	1		114	
		男子	132	9	2	1	4	149	
		無記入	13		1		1	15	
	1 集計			250	16	4	2	5	278
	2年生	女子	137	4	1	1	1	144	
		男子	128	10	1	1	3	143	
		無記入	15	1			1	17	
	2 集計			280	15	2	2	5	304
	普通科 集計			530	31	6	4	10	582
				91.1%	5.3%	1.0%	0.7%	1.7%	100.0%
工業科	1年生	女子	5					5	
		男子	97	1	2		100		
		無記入	2				2		
	1 集計			104	1	2		107	
	2年生	女子	4					4	
		男子	78	6			1	85	
		無記入	4					4	
	2 集計			86	6		1	93	
	工業科 集計			190	7	2		1	200
				95.0%	3.5%	1.0%	0.0%	0.5%	100.0%
総合学科	1年生	女子	45					45	
		男子	26					26	
		無記入	4					4	
	1 集計			75				75	
	2年生	女子	47	2				49	
		男子	23	1			1	24	
		無記入	1					1	
	2 集計			70	3		1	74	
	総合学科 集計			145	3			1	149
				97.3%	2.0%	0.0%	0.0%	0.7%	100.0%
総計			866	41	8	4	12	932	
			92.9%	4.4%	0.9%	0.4%	1.3%	100.0%	

問4 職業に関わることで、高校で学んでみたい項目があれば○を付けてください。○はいくつでも。

学科	学年	性別	簿記や 接客、 セールス	パソコン	栽培や 飼育	大工や 修理	労働者の 権利、市 民として 知ってお べきこと	演劇や 漫画・ 写真	調理	保育	介護	理美容	その他	職業に関 わること は高校で は学びた くない	
普通科	1年生	女子	15	34	10	3	17	17	26	28	19	21	1	12	
		男子	20	66	14	21	22	11	14	11	6	6	1	33	
		無記入	1	5	1	2	0	1	2	3	0	2	0	4	
	1年生 集計			36	105	25	26	39	29	42	42	25	29	2	49
	2年生	女子	27	49	9	2	27	11	34	24	18	21	3	13	
		男子	27	52	10	20	20	8	14	6	6	7	2	25	
		無記入	5	2	0	2	3	1	2	2	0	1	0	2	
	2年生 集計			59	103	19	24	50	20	50	32	24	29	5	40
	普通科 集計			95	208	44	50	89	49	92	74	49	58	7	89
				16.3%	35.7%	7.6%	8.6%	15.3%	8.4%	15.8%	12.7%	8.4%	10.0%	1.2%	15.3%
工業科	1年生	女子	0	2	0	0	0	0	1	2	0	1	1	0	
		男子	7	29	3	44	8	4	11	7	0	7	1	15	
		無記入	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1年生 集計			7	33	3	44	8	4	12	9	0	8	2	15
	2年生	女子	2	4	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		男子	8	43	3	27	7	13	6	2	3	3	0	8	
		無記入	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	
	2年生 集計			10	48	4	28	7	13	7	2	3	3	0	10
	工業科 集計			17	81	7	72	15	17	19	11	3	11	2	25
				8.5%	40.5%	3.5%	36.0%	7.5%	8.5%	9.5%	5.5%	1.5%	5.5%	1.0%	12.5%
総合学科	1年生	女子	13	17	6	1	4	6	17	9	5	14	0	1	
		男子	4	9	3	7	4	3	9	3	3	1	0	1	
		無記入	1	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	
	1年生 集計			18	27	9	8	9	9	27	12	9	15	0	2
	2年生	女子	14	9	5	2	3	6	10	9	8	13	0	1	
		男子	5	8	2	6	4	0	5	2	1	0	2	0	
		無記入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2年生 集計			19	17	7	8	6	6	15	11	9	13	2	1
	総合学科 集計			37	44	16	16	15	15	42	23	18	28	2	3
				24.8%	29.5%	10.7%	10.7%	10.1%	10.1%	28.2%	15.4%	12.1%	18.8%	1.3%	2.0%
総計			149	333	67	138	120	81	153	108	70	97	11	117	
			16.0%	35.7%	7.2%	14.8%	12.9%	8.7%	16.4%	11.6%	7.5%	10.4%	1.2%	12.6%	

問5 地域の暮らしや働く場など、地域の現状と課題について学ぶ教科が必要だと思いますか

学科	学年	性別	必要	不必要	どちらとも言えない	99	総計	
普通科	1年生	女子	45	7	62		114	
		男子	59	30	60		149	
		無記入	6		9		15	
	1年生 集計			110	37	131		278
	2年生	女子	77	14	52	1	144	
		男子	66	28	47	2	143	
		無記入	10	2	5		17	
2年生 集計			153	44	104	3	304	
普通科 集計			263	81	235	3	582	
			45.2%	13.9%	40.4%	0.5%	100.0%	
工業科	1年生	女子	1		4		5	
		男子	41	9	50		100	
		無記入	1		1		2	
	1年生 集計			43	9	55		107
	2年生	女子	2		2		4	
		男子	34	13	38		85	
		無記入	3		1		4	
2年生 集計			39	13	41		93	
工業科 集計			82	22	96		200	
			41.0%	11.0%	48.0%	0.0%	100.0%	
総合学科	1年生	女子	17	2	26		45	
		男子	17		9		26	
		無記入	3		1		4	
	1年生 集計			37	2	36		75
	2年生	女子	14	9	26		49	
		男子	8	4	13		24	
		無記入	1				1	
2年生 集計			23	13	38		74	
総合学科 集計			60	15	74		149	
			40.3%	10.1%	49.7%	0.0%	100.0%	
総計			405	118	406	3	932	
			43.5%	12.7%	43.6%	0.3%	100.0%	

問6 現在の高校の授業の単位数(時間数)についてどう考えますか。

学科	学年	性別	多い	ちょうど良い	少ない	どちらとも言えない	無記入	総計	
普通科	1年生	女子	25	62	2	25		114	
		男子	49	69	10	21		149	
		無記入	5	4	1	4	1	15	
	1年生 集計			79	135	13	50	1	278
	2年生	女子	30	82	7	24		144	
		男子	39	82	8	14		143	
		無記入	2	11		4		17	
2年生 集計			71	175	15	42	1	304	
普通科 集計			150	310	28	92	2	582	
			25.8%	53.3%	4.8%	15.8%	0.3%	100.0%	
工業科	1年生	女子	1	3		1		5	
		男子	21	56	1	22		100	
		無記入		2				2	
	1年生 集計			22	61	1	23		107
	2年生	女子	1	1		3		4	
		男子	23	45	3	14		85	
		無記入	1	2		1		4	
2年生 集計			24	48	3	18		93	
工業科 集計			46	109	4	41		200	
			23.0%	54.5%	2.0%	20.5%	0.0%	100.0%	
総合学科	1年生	女子	13	25	1	6		45	
		男子	5	15		6		26	
		無記入	1	3				4	
	1年生 集計			19	43	1	12		75
	2年生	女子	14	28		7		49	
		男子	4	18		3		24	
		無記入		1				1	
2年生 集計			18	46		10		74	
5 集計			37	89	1	22		149	
			24.8%	59.7%	0.7%	14.8%	0.0%	100.0%	
総計			233	509	33	155	2	932	
			25.0%	54.6%	3.5%	16.6%	0.2%	100.0%	

問7 高校を卒業するために必要な習得単位数は74単位であることを知っていますか。

学科	学年	性別	知っている	知らない	無記入	総計	
普通科	1年生	女子	15	98	1	114	
		男子	24	125		149	
		無記入	4	11		15	
	1年生 集計			43	234	1	278
	2年生	女子	15	128	1	144	
		男子	19	124		143	
		無記入	5	12		17	
2年生 集計			39	264	1	304	
普通科 集計			82	498	2	582	
			14.1%	85.6%	0.3%	100.0%	
工業科	1年生	女子	2	3		5	
		男子	17	82	1	100	
		無記入		2		2	
	1年生 集計			19	87	1	107
	2年生	女子		4		4	
		男子	17	69		86	
		無記入	1	3		4	
2年生 集計			18	76		94	
工業科 集計			37	163	1	201	
			18.4%	81.1%	0.5%	100.0%	
総合学科	1年生	女子	15	30		45	
		男子	14	12		26	
		無記入	1	3		4	
	1年生 集計			30	45		75
	2年生	女子	16	33		49	
		男子	7	17		24	
		無記入	1			1	
2年生 集計			24	50		74	
総合学科 集計			54	95		149	
			36.2%	63.8%	0.0%	100.0%	
総計			173	756	3	932	
			18.6%	81.1%	0.3%	100.0%	

問8 あなたは現在、学習塾・予備校に通っていますか(長期休業以外で)

学科	学年	性別	ほぼ毎日	週に数日	週1日	たまに	通っていない	無記入	総計	
普通科	1年生	女子	4	15	8	3	84		114	
		男子	4	19	19	2	105		149	
		無記入	1	1	2		11		15	
	1年生 集計			9	35	29	5	200		278
	2年生	女子	3	11	10	3	115	2	144	
		男子	2	9	13	4	115		143	
		無記入	1	1	2	1	12		17	
2年生 集計			6	21	25	8	242	2	304	
普通科 集計			15	56	54	13	442	2	582	
			2.6%	9.6%	9.3%	2.2%	75.9%	0.3%	100.0%	
工業科	1年生	女子					5		5	
		男子	3	2	4	2	89		100	
		無記入					2		2	
	1年生 集計			3	2	4	2	96		107
	2年生	女子					4		4	
		男子	4		2	4	75		85	
		無記入					4		4	
2年生 集計			4	2	4	83		93		
工業科 集計			7	2	6	6	179		200	
			3.5%	1.0%	3.0%	3.0%	89.5%	0.0%	100.0%	
総合学科	1年生	女子		1		1	43		45	
		男子				3	23		26	
		無記入		1			3		4	
	1年生 集計			2		4	69		75	
	2年生	女子			1	1	47		49	
		男子		1	2	1	20		24	
		無記入					1		1	
2年生 集計			1	3	2	68		74		
総合学科 集計			3	3	6	137		149		
			0.0%	2.0%	2.0%	4.0%	91.9%	0.0%	100.0%	
総計			22	61	63	25	758	2	931	
			2.4%	6.6%	6.8%	2.7%	81.4%	0.2%	100.0%	

問9 授業で企業や一般社会人などから、世の中のできごとなどについて話を聞きたいですか。

学科	学年	性別	聞きたいと思う	聞かなくとも良い	どちらでもよい	無記入	総計	
普通科	1年生	女子	49	25	40		114	
		男子	47	56	46		149	
		無記入	4	3	8		15	
	1年生 集計			100	84	94		278
	2年生	女子	74	32	37	1	144	
		男子	60	36	47		143	
		無記入	6	6	5		17	
2年生 集計			140	74	89	1	304	
普通科 集計			240	158	183	1	582	
			41.2%	27.1%	31.4%	0.2%	100.0%	
工業科	1年生	女子	2	1	2		5	
		男子	21	28	51		100	
		無記入	1		1		2	
	1年生 集計			24	29	54		107
	2年生	女子	1	2	1		4	
		男子	25	23	37		85	
		無記入	1	2	1		4	
2年生 集計			27	27	39		93	
工業科 集計			51	56	93		200	
			25.5%	28.0%	46.5%	0.0%	100.0%	
総合学科	1年生	女子	20	7	18		45	
		男子	10	6	10		26	
		無記入	1		3		4	
	1年生 集計			31	13	31		75
	2年生	女子	18	5	26		49	
		男子	10	3	11		24	
		無記入		1			1	
2年生 集計			28	9	37		74	
5 集計			59	22	68		149	
			39.6%	14.8%	45.6%	0.0%	100.0%	
総計			350	236	344	1	931	
			37.6%	25.3%	36.9%	0.1%	100.0%	

問10 今の高校に通学してみて満足ですか。

学科	学年	性別	満足している	やや満足している	やや不満だ	不満だ	無記入	総計	
普通科	1年生	女子	37	55	16	6		114	
		男子	38	62	25	24		149	
		無記入	4	6	3	2		15	
	1年生 集計			79	123	44	32		278
	2年生	女子	47	62	25	8	2	144	
		男子	35	66	23	19		143	
		無記入	4	7	3	3		17	
2年生 集計			86	135	51	30	2	304	
普通科 集計			165	258	95	62	2	582	
			28.4%	44.3%	16.3%	10.7%	0.3%	100.0%	
工業科	1年生	女子	2	3				5	
		男子	26	50	16	8		100	
		無記入	1	1	1			2	
	1年生 集計			28	54	17	8		107
	2年生	女子		4				4	
		男子	17	47	15	6		85	
		無記入		4				4	
2年生 集計			17	55	15	6		93	
工業科 集計			45	109	32	14		200	
			22.5%	54.5%	16.0%	7.0%	0.0%	100.0%	
総合学科	1年生	女子	18	24	1	2		45	
		男子	12	9	2	3		26	
		無記入	2	2				4	
	1年生 集計			32	35	3	5		75
	2年生	女子	9	25	7	8		49	
		男子	5	17	1	1		24	
		無記入		1				1	
2年生 集計			14	43	8	9		74	
総合学科 集計			46	78	11	14		149	
			30.9%	52.3%	7.4%	9.4%	0.0%	100.0%	
総計			256	445	138	90	2	931	
			27.5%	47.8%	14.8%	9.7%	0.2%	100.0%	
			75.3%						
2010年春県教委調査			72.5%(2年生)						
			72.9%(1年生)						

多様な授業を望む声も～県高教組の「高校教育実態調査」から～

新潟県高等学校教職員組合は、地域に根差した高校教育はどうあるべきかなどを探るため、高校教育の事態調査をすすめていたが、4月、その結果をまとめた。それによると、高校生は現在、自分の通っている高校に7割以上が満足している一方、地域の暮らしや働く場所など地域の課題を学ぶ授業も欲しいとの要望を持っていることが分かった。県高教組はこれらの結果を昨秋、発足させた「ゆたかに学ぶ高校教育検討委員会」に議論してもらい、答申に反映させる考え。

実態調査は県内の普通科8校、専門学科3校、総合学科2校、合わせて13校を抽出し、1・2年生932人の生徒（男子527人、女子361人、未記入43人）から回答を得た。地域別では上越2校、中越6校、下越5校。

（1）あなたは中学生の時、どの学科に行きたいと考えていましたか？

まず、中学生の時にどの学科にすすみたいと考えていたかとの問いに、全生徒の6割強が普通科を志望していた。科別にみると普通科の生徒の8割強が普通科を希望し、工業化と総合学科の生徒のそれぞれ3割弱の生徒が当初は普通科を希望していた。

（2）あなたは今の高校・学科を選ぶ時、何を判断基準にしましたか？○はいくつでも

高校・学科を選ぶ判断基準では、成績、希望が多く、次いで適性、家族の意見、教員の意見の順だった。このうち工業、総合学科の生徒に希望、適性と答えた割合が普通科の率より高い。

（3）最終的には誰が判断しましたか？

最終的に高校を選んだ判断は、自分が決めたのが各科とも90%を超え、特に工業、総合学科の生徒の95%が家族や教員や塾の先生ではなく、自分で決めている。

（4）職業に関わることで、高校で学んでみたい項目があれば○を付けてください。○はいくつでも。

職業に関わることで高校で学んでみたい分野についての問いでは、全高校を通して人気が高いのはパソコン。次いで調理、簿記・接客・セールス、大工や修理、労働者の権利や市民として知っておくべきことが続き、保育の分野も時代を反映してか根強い人気。

普通科の生徒で見ると、パソコンに次いで調理、簿記、労働者の権利が続く。工業科は1年生がパソコンよりも大工や修理の分野が多く、2年生になってパソコンが多くなったほか、演劇やマンガも根強い。総合学科では1年の女子がパソコンだが、2年生は簿記やセールスが逆転したほか、調理の人気が並んでいる。

（5）地域の暮らしや働く場など、地域の現状と課題について学ぶ教科が必要だと思いますか

次に地域の暮らしや働く場など、地域の課題を学ぶ教科が必要かどうかの質問では、全体では、必要、どちらともいえないがそれぞれ5割弱だったのに対し、必要なしとの答えは1割を超えた程度で、地域問題にかなり関心を持っているのが分かる。普通科の生徒にその傾向がやや強く、特に2年生の女子は必要と答えた生徒が5割を超えたほか、総合学科の1年生も高い比率を見せた。必要内は普通科に割合が高い。

（6）現在の高校の授業の単位数（時間数）についてどう考えますか。

現在の高校の授業の単位数についての質問で、全体では、ちょうどよいが55%、多いが25%、どちらともいえないが17%、少ないは4%だった。ちょうどよいの答えは総合学科でやや高いほかは科別で大きな差はなく、多いと答えたのは普通科の1年男子、次いで2年男子だった。

（7）高校を卒業するために必要な習得単位数は74単位であることを知っていますか。

また高校を卒業するために必要な修得単位数「74単位」を知っているかとの質問では、知ってい

るが2割を切り、8割が知らないと答えた。科別で見ると、総合学科の36%が知っているのに対し、普通科の生徒で知っているのは10%を超えた程度。

(8) あなたは現在、学習塾・予備校に通っていますか（長期休業以外で）

学習塾・予備校に通っているかでは、全体で8割の生徒が通っていないと答えた。科別では通っていない率が高いのは総合学科と工業科のそれぞれ9割、普通科は7割強。週に数日あるいは週1日通っているのは普通科のそれぞれ1割。工業科の中では3%がほぼ毎日か週1回通っている。

(9) 授業で企業や一般社会人などから、世の中のできごとなどについて話を聞きたいですか。

授業で企業か一般社会人などから世の中の出来事などについて話を聞きたいかの問いでは、全体では4割近くが聞きたいとし、どちらでもよいも4割近くあるものの、外部からの人の授業に関心を持っているのが分かる。特に普通科生徒にその傾向が強く、2年女子は聞きたいが5割を超えた。全体で聞かなくともよいは4人に1人だった。

(10) 今の高校に通学してみて満足ですか。

「今の高校に通学してみて満足か」では「満足」が28%、「やや満足」が48%で合わせて7割強が満足していた。「やや不満」「不満」の合計は25%で4人に1人が満足していない。満足している割合が高いのは総合学科。逆に低いのが工業科。不満は普通科比率がやや高く、特に1、2年生の男子に高い。この傾向は、新潟県教育委員会が2010年度に行った調査と同じだった。

学校名	学科	回収枚数		
		1年	2年	計
下越地区	普通科	41	39	80
下越地区	普通科	36	40	76
下越地区	専門学科	33	27	60
下越地区	普通科	42	39	81
下越地区	普通科	23	44	67
中越地区	普通科	27	27	54
中越地区	普通科	39	37	76
中越地区	専門学科	35	29	64
中越地区	総合学科	36	35	71
中越地区	専門学科	39	38	77
中越地区	総合学科	40	39	79
上越地区	普通科	34	36	70
上越地区	普通科	38	40	78
合計		463	470	933
下越地区	5校	175	189	364
中越地区	6校	216	205	421
上越地区	2校	72	76	148
普通科	8校	280	302	582
専門学科	3校	107	94	201
総合学科	2校	76	74	150

○学科別の男女数

女子	男子	無記入	普通科
258	292	32	582

女子	男子	無記入	専門学科
9	185	6	200

女子	男子	無記入	総合学科
94	50	5	149

○学年別の男女数

女子	男子	無記入	1年
164	275	21	460

女子	男子	無記入	2年
197	252	22	471

●合計の男女数

女子	男子	無記入	合計
361	527	43	931

ゆたかに学ぶ高校教育をすすめるために

(答申の概要)

1. 高校教育の本来の目標と子どもたちの現状から考えたときに、本県高校の普通学科と専門学科の比率は今後どうあるべきか

普通科 8、専門学科 2 の比率を崩せ

専門学科のこれ以上の縮小は認められない。むしろ増強すべきだ。
普通科の生徒にも専門科目、職業科目の学習を保障するしくみを作れ。
そのため、「キャリア教育推進地域センター(センタースクール)」を上中下越の高校に新設せよ。

2. 高校教育の本来の目標と子どもたちの現状から考えたときに、「学ぶ楽しさ」を子どもたちに感じさせるとともに、働く主権者を育むための教育内容や教育課程はどうあるべきか

カリキュラム改革で「詰め込み」脱却を

18で大人 主権者を育む普通職業教育とシティズンシップ教育を

詰め込み学習、学びの格差拡大など「学びの貧困」が深刻化している。
生徒が希望する多様な実践的科目を用意し、生きる目あてのできる学習をおこなえ。
地域の現状や課題の学習を保障し、普通職業教育・シティズンシップ教育に積極的にとりくめ。
そのため、卒業単位 74 を活かし、従来のカリキュラムを見直し、改革せよ。

3. 高校が所在する地域の歴史・文化・産業・生活に積極的に関わる学校づくりをどうすすめるか

地域に根ざした教育を（カリキュラム改革の方法と体制づくり）

新潟県は自然に恵まれ、食の自給他伝統産業や流通拠点性を活かした産業は他県を圧倒する。
この地域に学ぶ教育は、小中学校にはあるが、高校教育で断ち切られている。
地域の人・施設を活用した「センタースクール制度」を創設し、カリキュラムを見直せ。

「センタースクール制度」の概要

- ① 県センター機能を、教育委員会「キャリア教育推進ステーション」が担いカリキュラムを作成。
- ② 関係部署とともに「キャリア教育地域センター」を新設し、事務局をセンタースクールに置く。
- ③ 「地域センター」事務局は県教委及び関係部署が派遣する人員と地域人材で構成する。
- ④ 「地域センター」は普通職業教育に関する実践を含む「学習プロジェクト」を地域各学校に提示。
- ⑤ 「学習プロジェクト」にもとづき実習授業を開講する「キャリア実習校」に定数加配を措置する。
- ⑥ 「学習プロジェクト」は当面、i) インターンシップ、ii) 専門高校等での実習、iii) 地域の農業実習等。
- ⑦ 「地域センター」は、就職・労働相談も行う「キャリア支援センター」機能をもたせる。

4. 共生社会を目ざし、障がいのある子どもや外国籍をもつ子どもを受け入れる学校づくりをどうすすめるか

希望喪失社会を共生社会に

外国にルーツを持つ生徒、発達障害など障害のある生徒を競争原理・効率化で切り捨てるな。
現実から目を背けることなく、働くことを軸とした共生の心で学校づくりをすすめよ。
共生社会を作るため、定時制・通信制高校の教育条件整備をはかれ。